

選択的評価事項に係る評価

# 自己評価書

平成26年6月

大島商船高等専門学校

## 目 次

I	高等専門学校の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択的評価事項A 研究活動の状況	4
IV	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	8

## I 高等専門学校の現況及び特徴

### 1 現況

#### (1) 高等専門学校名

大島商船高等専門学校

#### (2) 所在地

山口県大島郡周防大島町

#### (3) 学科等構成

##### ○ 準学士課程

商船学科, 電子機械工学科, 情報工学科

##### ○ 専攻科課程

海洋交通システム学専攻

電子・情報システム工学専攻

#### (4) 学生数及び教員数 (平成 26 年 5 月 1 日現在)

##### ① 学生数

準学士課程	1	2	3	4	5	実習生	合計
商船学科	43	42	42	43	39	33	242
電子機械工学科	47	39	43	43	41		213
情報工学科	48	39	45	42	38		212
合計	138	120	130	128	118	33	667

専攻科課程	1	2	合計
海洋交通システム学専攻	4	3	7
電子・情報システム工学専攻	13	8	21
合計	17	11	28

##### ② 教員数

区分	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
商船学科	5	4	1	4	0	14
練習船大島丸	0	2	0	2	0	4
電子機械工学科	5	4	1	1	0	11
情報工学科	3	5	0	1	1	10
一般科目	5	6	2	1	0	14
合計	18	21	4	9	1	53

### 2 特徴

本校は、明治 30 年 10 月、大島郡立大島海員学校として創立され、明治 34 年に山口県立大島商船学校となり、昭和 26 年 4 月に国立大島商船高等学校と改称、昭和 42 年 6 月に国立大島商船高等専門学校となった。その後、平成 16 年 4 月独立行政法人国立高等専門学校機構大島

商船高等専門学校となった。昭和 42 年には、航海学科及び機関学科（2 学科 1 学年 2 クラス、クラス定員 40 名、学年定員 80 名）で発足したが、昭和 44 年機関学科を 2 クラス（1 学年 3 クラス、学年定員 120 名）とした。メカトロニクス分野の発展により昭和 60 年に機関学科の 1 クラスを電子機械工学科に改組し、航海学科、機関学科、電子機械工学科（3 学科 1 学年 3 クラス、学年定員 120 名）となる。さらに船員制度近代化と情報技術の発展に伴い昭和 63 年に航海学科と機関学科を統合して商船学科とし、新たに情報工学科を設立して、商船学科、電子機械工学科、情報工学科（3 学科 1 学年 3 クラス、学年定員 120 名）に改組した。さらに本学における高度な教育の充実を目指して平成 17 年には商船学科を母体とした海洋交通システム学専攻及び電子機械工学科と情報工学科を母体とした電子・情報システム工学専攻の 2 専攻で構成される専攻科が発足した。

準学士課程 5 年間の教育課程において、一般科目を低学年に多く配置、学年が上がるに従って各学科に必要な専門科目を徐々に増やすカリキュラム構成にしている。また各学科とも 1 年生より実験実習を実施しており、職業に必要な能力の育成を行っている。準学士課程では、課程を卒業する学生の約 20%が進学、80%が就職しており、進学先、就職企業先は大半が学科の教育課程に合致した大学等、企業であり、準学士の教育課程が十分機能している。専攻科課程において、海洋交通システム学専攻では、すでに乗船実習を修了した学生が、海上のみならず陸上の国際物流管理業務を担うことができる管理技術者の育成を目指したカリキュラム構成としている。また電子・情報システム工学専攻では、メカトロニクス分野および情報分野における研究開発技術者の育成を目指したカリキュラム構成としている。さらに校内の専攻科の研究発表会等においては学生自身での企画運営を基本とするなど、自ら行動することにより社会人としての自覚を持たせる試みを行っている。平成 25 年 3 月には修了生全員が学位（学士）を取得し、教育課程に合致した大学院へ進学・関連企業へ就職をしていることから、教育課程が十分機能している。

## Ⅱ 目的

「我が国のものづくりの技術基盤を支え、質の高い専門性を有し、創造性に富み、国際感覚を身につけた視野の広い実践的技術者を育成する」ことを養成すべき人材像として、本校では以下に示す教育理念、目標を掲げている。

### 1. 教育理念

準学士課程5年間（商船学科は5年6ヶ月）における一貫教育によって海洋に育まれる心豊かでたくましい海運技術者並びに創造性豊かな工業技術者の育成を目指す。さらに専攻科では高等専門学校の基礎の上に、更なる高度な専門知識と技術を教授し、技術革新と社会情勢に対応できる海運管理者及び工業技術者を育成することを目指す。

### 2. 教育目標

#### 2. 1 本校の教育目標

準学士課程及び専攻科課程の学生に対して以下に示す教育目標を掲げ、教育を行っている。

- 1 豊かな教養と国際感覚を身につけた、視野の広い技術者を養成する
- 2 協同の精神と責任感を培い、集中力・耐久力を養い、指導者として必要な能力を育成する
- 3 探究心を養い、身体を鍛え、先人の遺産を学び、新技術を創造できる能力を育成する

#### 2. 2 準学士課程各科の教育目標

##### (1) 一般教育課程

一般教育課程では「広く社会的視野に立って物事を理解できる教養豊かな国際人となること、また専門的知識や技術を身につけるために必要な基礎知識を修得すること」を教育目標としている。この教育目標を実践するため教養教育に関する目標は、「基礎科目における学力の向上」「国際社会に通用するコミュニケーション能力」の2つを掲げている。前者については、一般理数系科目を特に低学年を重視して配置するとともに、社会に出るための準備段階として、高学年において技術者としての倫理を身につけるための社会系の科目を開講している。後者については、全学科とも特に英語に重点を置き、オーラルコミュニケーションを含んだ基礎から海事・工業英語に至るまでの教育を行っている。さらに、高学年に第二外国語として「ドイツ語」「中国語」「ハンガール」も取り入れている。

##### (2) 専門教育課程

専門教育では、基礎知識の習得や実験・実習の重視に加え「創造性豊かで高度な幅広い、ものづくり基盤を支える技術者の養成」を目標としている。各学科とも創造力をつける訓練としての科目として、「創造演習」（商船学科・情報工学科）、「創造設計」（電子機械工学科）を取り入れている。本科の集大成として、5学年で行う「卒業研究」において、研究の進め方、論文の書き方及び発表方法など、技術者として社会に出るための準備が体系的に実施されている。

##### (2-1) 商船学科

商船学科は航海及び機関コースの両コースが設置されており、学科の目標として「海技士資格を有し、世界で活躍する優秀な海のスペシャリストの養成」、「海事関連産業のニーズに対応した海事教育訓練の提供」及び「幅広い海事関連分野に対応できる基礎学力、技能、国際感覚及び管理能力の育成」を掲げている。そのために、船舶の安全運行に必要な専門知識を修得し、実践の場として、本校練習船大島丸及び航海訓練所練習船での充実した航海実習により、海上交通及び機関システム管理に関する専門的な技術を修得している。

##### (2-2) 電子機械工学科

電子機械工学科では、学科の目標である「電子・電気と機械に関する高度な知識を有する実践的技術者の育

成」 「コンピュータ・情報関連教育による高度なコンピュータ活用能力の育成」 「論理的文章の表現力とプレゼンテーション能力の育成」 及び「福祉と環境も考慮に入れることのできる豊かな人間性と責任感の育成」 に沿い、電子・機械工業分野だけでなく、情報系や制御系の講義科目と実験実習が相互に連携して開講されている。

### (2-3) 情報工学科

情報工学科では、コンピュータや情報処理に関心を持っている者に情報処理と情報通信の原理と応用について系統的に学べる環境を提供している。学科の目標では「豊富な情報技術をもとにした視野の広い応用能力の養成」、 「グループリーダーとしてのコミュニケーションとプレゼンテーション能力の養成」 及び「柔軟で創造的なシステムデザイン能力の養成」 を掲げ、高度情報通信技術社会に対応できるエンジニアを育成するための対応が取られている。

以上のように、本校の準学士課程3学科は、学科ごとにそれぞれの特色を出しつつ、本校の教育に関する目的を達成するための目標を掲げ、教育を行っている。

## 2. 3 専攻科の教育目標（専攻別、共通を含む。）

専攻科では本校教育目標を基礎として以下の教育目標を掲げ、優れた専門性と豊かな人間性を有する海運管理者と工業技術者の育成を目指している。

### (1) 海洋交通システム学専攻

○ 海洋を中心とした国際・国内物流管理分野及び海事関連分野で活躍できる海運管理者の育成

### (2) 電子・情報システム工学専攻

○ 電子・情報システムに関する高度な研究開発ができる実践的開発技術者の育成

### (3) 一般教養課程および専門共通科目

○ IT教育により、高度なコンピュータ支援能力の育成

○ 国際化教育により、語学力や文化的教養の育成

○ 福祉と環境も考慮に入れることのできる総合力の育成

以上のように、本校の専攻科課程2専攻は、専攻ごとにそれぞれの特色を出しつつ、本校の教育に関する目的を達成するための目標を掲げ、教育を行っている。

## 2. 4 卒業・修了時に達成される基本的な成果

本校の教育課程は、準学士課程および専攻科課程の教育目標に沿って系統的に配置されており、準学士課程入学より、5年生を卒業するまでの5年間（商船学科は5年6ヶ月）の学修と専攻科2年間の学修によって以下の基本的な成果を身につけることができる。

### (1) 準学士課程

一般教育課程では、広く社会的視野に立って物事を理解できる能力、コミュニケーション能力、専門的知識や技術を身につけるために必要な基礎知識、専門教育課程では一般教育課程における基礎教育内容を基礎として、海上輸送の安全管理に関する能力（商船学科）、実験・実習の重視及びものづくり基盤を支える創造性、プレゼンテーション能力、ITを活用する能力（電子機械工学科、情報工学科）などを身につけることができる。

### (2) 専攻科課程

準学士課程における教育内容を基礎として、専門科目の履修により発展的な専門知識・技術を身につけることができる。特別研究、特別実験および演習を通じて、また、研究成果の校内外での発表により創造的研究開発能力を身につけることができる。またボランティア体験を通して地域への社会貢献や活動の意義を体得できる。

### Ⅲ 選択的評価事項 A 研究活動の状況

#### 1 選択的評価事項 A 「研究活動の状況」に係る目的

平成 26 年度に制定された独立行政法人国立高等専門学校機構第 3 期中期計画に併せて制定した、大島商船高等専門学校第 3 期中期計画において、研究に関する事項として、

1. 企業や他校との共同研究を推進するとともに、研究成果等についての発表会を開催する。また、科学研究費助成事業等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。
2. 地域協力センター等を活用して、地域の企業や地方公共団体との共同研究、受託研究への取組を促進する。
3. 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう広報を充実する。

の 3 点を挙げており、本校はこれを「研究活動の状況」に係る目的とする。

## 2 選択的評価事項A「研究活動の状況」の自己評価

### (1) 観点ごとの分析

観点A-1-①： 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

本校では、「研究活動の状況」に係る目的について、下記のとおり規定している。

1. 企業や他校との共同研究を推進するとともに、研究成果等についての発表会を開催する。また、科学研究費助成事業等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。
2. 地域協力センター等を活用して、地域の企業や地方公共団体との共同研究、受託研究への取組を促進する。
3. 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう広報を充実する。

#### 【全般的な支援体制】

1～3の「研究活動の状況」に係る目的について、本校では主として総務課事務担当が事務処理を担当し、全学的なセンターとしては、地域協力センターが全体の統括を行う。地域協力センターに係る事項は、地域協力委員会で審議する。(資料A-1-①-1)

#### 【個別の目的に対する体制】

官公庁、民間企業、コーディネーター等からもたらされた外部資金等の公募情報は、窓口である総務課事務担当へ集約され、総務課事務担当から教員へEメールやポスター掲示等を通じて周知している。(資料A-1-①-2)公募の内容によっては教員個人もしくはグループに対して申請の打診を行うことにより、外部資金の獲得とそれに伴う研究の発展を支援している。また、JST等の研究成果発表の場の情報についても同様に情報提供している。さらに「科学研究費補助金に関する説明会」を開催することによって、教員の申請意欲の向上と、外部資金獲得に向けた申請書作成技術向上等を図っている。(資料A-1-①-3)外部資金の申請件数及び獲得件数についてはデータ化し、担当係から校長に伝えられることで、昇給・昇格の基準の一つとして用いられおり、外部資金獲得へのモチベーションとなっている。【目的1】

地域協力委員会のもと機能している、地域協力センターは、2名のコーディネーターを配置し、企業訪問による企業ニーズの発掘とシーズの広報、本校教員と近隣企業等とのマッチング、教員の各種助成金、共同研究等の獲得補助等を行っている。また、研究シーズ集を作成し(資料A-1-①-4)、本校教員のシーズを集約し、その配布を行うことで、地域企業、他校、地方公共団体等との共同研究推進、受託研究、寄付金等の外部資金獲得を推進するとともに、本校教員の研究成果を伝える役割もはたしている。【目的2】

研究シーズ集については、冊子だけでなく大島商船高等専門学校HPにも掲載することで、多様な媒体による広報が実現している。(資料A-1-①-5)更に、平成21年度には大島商船と近隣企業・自治体の交流による教育研究活動の支援、地域連携事業の促進、もって地域社会の発展を目的とした「大島商船高等専門学校地域連携交流会」が設立され、本校地域協力センターと緊密に連携し、本校教員の研究発表会開催、企業・自治体関係者と本校教員の交流促進等を行っている。(資料A-1-①-6) 【目的3】

(分析結果とその根拠理由)

地域協力センターを中心として、研究の目的を達成するための体制が整えられている。外部資金や研究発表についても情報を集約し、教員に伝える仕組みがあり、科研費説明会等のガイダンスも実施している。さらに、コーディネーター、地域連携交流会との連携により、地域の企業や地方公共団体との共同の取組への支援も行っている。よって、高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能している。

#### 観点A-1-②： 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

(観点到に係る状況)

「1. 企業や他校との共同研究を推進するとともに、研究成果等についての発表会を開催する。また、科学研究費助成事業等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。」については、外部資金獲得状況を説明する。

寄附金については、平成20年度13件、8,664,000円であったものが平成24年度には、20件、18,813,428円となり、件数、金額ともに年々増加傾向にある。(資料A-1-②-1)

受託研究については、平成20年度1件、3,605,000円であったものが平成24年度には、1件、1,164,819円となり、年度により変動が激しいものの、ほぼ横ばいとなっている。(資料A-1-②-2)

共同研究については、平成20年度4件、2,500,450円であったものが平成24年度には、5件、1,164,819円となり、平成21年度に一度落ち込んでいるが、その後は持ち直し、ほぼ横ばいとなっている。(資料A-1-②-3)

科学研究費については、平成20年度は、新規申請25件、採択3件、5,330,450円であったものが平成24年度には、新規申請25件、採択11件、12,740,000円となっている。新規申請件数は、ほぼ横ばいであるが採択件数は大幅に増加しており、交付金額も増加している。年度ごとに見ても上昇傾向がみられる。(資料A-1-②-4)

教員に対する科研費説明会、事務による周知の効果等が出てきていると考えられる。

「2. 地域協力センター等を活用して、地域の企業や地方公共団体との共同研究、受託研究への取組を促進する。」については、地域協力センターのコーディネーターが中心となり、企業訪問等を行っており、さらにシーズ集の作成により、本校教員の研究内容を共同研究・受託研究へつなげている。その成果もあり、前述のとおり共同研究・受託研究が徐々に上昇している。

「3. 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう広報を充実する。」については、研究シーズ集を作成し、企業訪問時等に配布するだけでなく、大島商船高等専門学校HPに掲載することで、多様な媒体による広報が実現している。さらに、大島商船地域連携交流会と地域協力センターの連携により、地域連携交流会総会を中心として、大島商船高等専門学校、地元企業、地元自治体との交流が図られている。(資料A-1-②-5)

(分析結果とその根拠理由)



外部資金等については、受入件数・受入金額ともに年々上昇傾向にある。共同研究に関しても安定して契約を結んでおり、受託研究についても同様である。地域協力センターを中心とした、地域の企業や地方公共団体との共同研究・受託研究へつなげる試みも成果を見せつつある。さらに、多様な媒体を用いた広報の充実については、企業訪問、大島商船高等専門学校 HP、地域連携交流会等様々な媒体と連携することで成果を上げている。

**観点A-1-③： 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。**

(観点に係る状況)

研究活動等の実施状況や問題点については、総務課事務担当で取りまとめ、地域協力センターで報告を行っている。(資料A-1-②-6) 報告に基づいて、地域協力委員会で報告され、把握した問題点等は、同委員会で対策を審議し対応する。

同委員会で改善された、一例として以下の事例を示す。

大島商船高等専門学校地域連携交流会総会、地元企業へのコーディネーターの訪問時等に、地元企業側から、大島商船高等専門学校への敷居がまだまだ高いとの意見があった。それに対して、地域協力委員会で審議し(資料A-1-③-1)、地元企業大晃機械工業の新人研修を本校練習船大島丸で実施することとなった。(資料A-1-③-2)

(分析結果とその根拠理由)

地域協力センターを中心として、事務組織、外部組織が連携して研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整っている。

**(2) 優れた点及び改善を要する点**

(優れた点)

・地域協力センターと大島商船高等専門学校地域連携交流会による、本校、地元企業、地元自治体の連携が図られており、成果をあげている。

(改善を要する点)

該当なし

**(3) 選択的評価事項Aの自己評価の概要**

地域協力センターを中心として、研究活動の目的に照らして、適切な研究支援体制が敷かれている。研究目的に沿った活動について、外部資金等も増加傾向にあり、多様な媒体での広報活動も行われている。

地域協力センターを中心として、事務組織、外部組織が連携して研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整っている。

**(4) 目的の達成状況の判断**

目的の達成状況が良好である。

#### IV 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

##### 1 選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

大島商船高等専門学校は、山口県東部の屋代島（通称：周防大島）に位置し、平成28年度に創立120周年を向かえ、地域と長い歴史を持っている。本校は船員養成のみならず工業技術者育成にも力を注いでおり、そのための教授陣および設備が整っている。その中で、長い歴史を共有する地域への貢献を重要と考えている。

平成26年度に制定された独立行政法人国立高等専門学校機構第3期中期計画に併せて制定した、大島商船高等専門学校第3期中期計画において、地域貢献について、「公開講座や出前授業を充実させて、それらの取組を推進する。」と記載があり、これにのっとり「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的として、下記を定める。

1. 本校教員の研究教育成果を地域へ還元するための、公開・教養講座および出前授業を行う。
2. 島スクエア起業教育研究センターを中心として、起業を通じた地元貢献を行う。

## 2 選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の自己評価

### (1) 観点ごとの分析

観点B-1-①： 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

(観点到に係る状況)

「1. 本校教員の研究教育成果を地域へ還元するための、公開・教養講座および出前授業を行う。」に対しては、地域協力センターが中心となり、毎年公開・教養講座及び出前授業を開催している。(資料B-1-①-1) その結果については、地域協力センターに報告され、次年度の改善に生かされている。

公開・教養講座及び出前授業の広報については、実施予定等を本校ホームページに掲載するほか、昨年度以前の受講生への郵送通知、チラシの掲示、地元周防大島町の広報誌「広報すおう大島」への掲載等を行っている。(資料B-1-①-2)

公開・教養講座の一環として、地域からの要請を受けて、地元周防大島町教育委員会と共同で事業も行われている。その例として、本校の練習船「大島丸」を活かした、地元周防大島町の婦人会や老人クラブの方を対象とした大島丸洋上研修の実施や、地元周防大島町教育委員会の主催する「B&G親子3Sキャンプ」や「周防大島少年の船洋上セミナー」などがある。(資料B-1-①-3) また、出前授業の一環として、山口県からの依頼で開催する防災出前授業を行っている。(資料B-1-①-4)

「2. 島スクエア起業教育研究センターを中心として、起業を通じた地元貢献を行う。」に対しては、平成20年度より5年間科学技術振興機構の補助金「科学技術振興調整費-地域再生人材創出拠点の創出」を受けて、「山海空コラボレーションみかん島再生クルー」(通称：島スクエア)事業を実施した(資料B-1-①-5)。これは高齢化の進む地元周防大島町の再生のために、島の地域資源を活用し開発販売を行う起業家や、動画で情報発信を行うネットTVディレクターを養成し、支援することで地域再生を目指す事業である。5年間の事業は地元自治体から大変な好評を得、科学技術振興機構の最終的な評価も、目的達成度で最高のS評価、総合でもA評価と高いものだった。(資料B-1-①-6)

5年間の事業終了後は、この事業を継続するため、平成24年度島スクエア起業教育研究センターを設立した。(資料B-1-①-7) 島スクエア起業教育研究センターを中心として、近隣市町村からの支援を受け、島スクエア事業を継続している。(資料B-1-①-8)

(分析結果とその根拠)

「1. 本校教員の研究教育成果を地域へ還元するための、公開・教養講座および出前授業を行う。」に対して、単独または地元自治体等と共催での公開・教養講座および出前授業を多数行っており、目的を達成している。

「2. 島スクエア起業教育研究センターを中心として、起業を通じた地元貢献を行う。」に対しては、科学技術振興調整費の補助を受けた5年間の島スクエア事業を実施し、さらに継続事業として島スクエア起業教育研究センターを中心として、島スクエア事業を行っており、目的を達成している。

以上のことから、高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されている。

**観点B-1-②**：サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

(観点に係る状況)

平成25年度における公開・教養講座の開講数は9講座、参加人数は総数40名となっている(資料B-1-②-1)。公開・教養講座の参加者を対象として、講座後にアンケートを実施しており、それによる満足度は、全講座において約70%以上の満足度であるとの回答を得ている(資料B-1-②-1)。公開・教養講座のアンケート結果は係で集計し、次年度以降の講座開催に生かされている。(資料B-1-②-2)

島スクエアに関しては、補助金を受けた5年間で191名の修了生があった。(資料B-1-②-3)その内容は、科学技術振興機構からの事後評価でA評価を受けており、中でも目標達成度についてはSの評価を受けており、高く評価されている。(資料B-1-①-6)

島スクエア起業教育研究センターによる継続事業も平成25年度は、32名の修了生があり、地元自治体からも評価されている。(資料B-1-②-4)また、平成25年度の事業での改善点は、島スクエア起業教育研究センターで審議され、平成26年度の事業に生かされている。

(分析結果とその根拠)

公開・教養講座については、高い満足度を維持しており、活動の成果が上がっている。また、アンケート結果により改善を続けている。島スクエアについては、5年間の補助事業が高く評価され、継続事業も好評で、島スクエア起業教育研究センターにより運営・改善されている。

以上のことから、サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっており、また、改善のためのシステムがあり、機能しているといえる。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・島スクエア事業は、地域貢献の手段として高く評価されており、継続事業も軌道に乗っている。

(改善を要する点)

該当なし

## (3) 選択的評価事項Bの自己評価の概要

正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況について、「1. 本校教員の研究教育成果を地域へ還元するための、公開・教養講座および出前授業を行う。」及び「2. 島スクエア起業教育研究センターを中心として、起業を通じた地元貢献を行う。」という目的が達成されている。

## (4) 目的の達成状況の判断

目的の達成状況が良好である。